

個別公共事業事前評価調書

担当部課名 土木部道路保全課

事業名	道路事業							
地区名	(国) 473号 (川合～中部)			市町村名	浜松市			
事業概要	<p><b>【事業目的及び主な事業内容】</b></p> <p>(1) 事業目的</p> <p>平成 30 年度に開通を予定している三遠南信自動車道 (仮) 佐久間 IC と一級河川天竜川の左岸地域を繋ぐ IC アクセス道路は、すれ違い困難な狭隘区間、雨量規制の指定区間となっているとともに、地域唯一の天竜川渡河橋梁の原田橋が平成 27 年 1 月の右岸斜面崩壊に伴い被災し、河川内仮設道路での供用を余儀なくされている。</p> <p>本事業は、旧橋から約 200m 下流に新橋の建設及び道路改良を実施することで、円滑な IC アクセスの確保及び地域の安全安心に寄与する。</p> <p>(2) 主な事業内容</p> <p>橋梁架替、道路改良、防災対策</p>							
	事業計画期間	平成 27 年度～平成 33 年度	事業 (補助) 採択	平成 27 年度	用地着手	平成 28 年度	工事着手 平成 28 年度	
	事業費	計画事業費					5, 700 (百万円)	
		うち、国庫等支出金・各種負担金(歳入)	名称			金額 (百万円)		
			道路事業			3, 135		
供用後、更新時までには掛かる想定維持管理費					110 (百万円)			
A 事業の必要性	①上位計画との整合	<p>■：上位計画の政策目的と整合している。</p> <p>〔上位計画名称と整合の概要：浜松市総合計画 安全な生活基盤づくり：幹線道路の整備により、市街地と高速道路とのアクセス性の向上や利便性を高め、道路網の充実と地域の活性化を図る〕</p>						
	②緊急性	<p>当該区間は三遠南信自動車道 (仮) 佐久間 IC (平成 30 年度供用) につながるアクセス道路である。天竜川を渡河する交通は河川内仮設道路を利用しており、交通の円滑性が著しく低下している。また、ダム放流時等の通行規制時には大きな迂回に長時間を要する状況となっており、住民生活に与える影響は大きい。</p>						
	③その他特記事項	<p>当該区間は、雨量規制区間であり、第 2 次緊急輸送路として雨量規制の解除に向けた災害に強い道路とすることが課題となっている。</p>						
B 事業の効果	①定量的効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐久間地区(佐久間協働センター)からの 60 分圏域人口の拡大：約 5 万人⇒約 46 万人</li> <li>・通行規制の解消：年間約 25 日 (約 600 時間) の通行止め</li> </ul>						
	②定性的効果	<p>天竜川渡河交通を確保し、(仮) 佐久間 IC に接続することで、地域間連携の拡大、緊急時の地域防災力の向上により、地域の産業振興及び安全・安心の確保に寄与することが期待される。</p>						

	③その他特記事項	B / C ≒ 2. 0
C 事業の実行性	①地元の合意形成	・架設ルート決定にあたり、地元代表者との意見交換会を実施するとともに、工事の実施にあたり定期的に説明会を実施している。
	②環境への影響	<input checked="" type="checkbox"/> ：環境への影響に配慮している。 <input type="checkbox"/> ：水理解析により河床の洗掘を最小限に抑え、河川環境への負荷を軽減している <input type="checkbox"/> ：環境アセス等必要な事務手続きを遅滞なく行っている。
	③景観への影響	<input checked="" type="checkbox"/> ：景観への影響に配慮している。 <input type="checkbox"/> ：鋼床版桁形式の橋梁形式の採用により、周辺の景観への影響を最小限に抑えた薄い桁厚の構造としている。 <input type="checkbox"/> ：国・県等の景観基準等を満たしている。
	④供用後の管理・運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> ：供用後の管理・運営について方針が決定しており、関係部局と調整が取れている。 <input type="checkbox"/> ：河川管理者（浜松河川国道事務所）
	⑤その他特記事項	<input checked="" type="checkbox"/> ：周辺の事業（他課・民間）や法規制（開発許可）等との調整が取れている。 <input type="checkbox"/> ：三遠南信自動車道の計画に対し本計画の情報共有済（浜松河川国道事務所） <input type="checkbox"/> ：河川法の調整済み。
D 事業手法の妥当性	①代替案の比較検討結果	架設ルートについて、3案を安全性、経済性等の項目から比較検討し、原田橋関連土砂崩壊対策プロジェクトチームや地元代表者との意見交換会の結果を踏まえ、最適ルートを選定している。
	②その他特記事項	なし
懸案事項	なし	
対応方針（案）	事業実施	